



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 株式会社 スーパーツール  
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務課長 (氏名) 高塚 博

TEL 072-236-5521

四半期報告書提出予定日 平成29年7月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年3月16日～平成29年6月15日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,914	△10.9	168	△24.4	145	△27.9	91	△34.9
29年3月期第1四半期	2,148	△42.0	223	△31.8	202	△33.8	140	△32.2

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 80百万円 (△58.0%) 29年3月期第1四半期 190百万円 (△46.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.82	—
29年3月期第1四半期	13.54	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,619	8,185	70.4
29年3月期	12,038	8,199	68.1

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 8,185百万円 29年3月期 8,199百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月16日～平成30年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△21.5	470	1.4	420	0.6	290	2.6	27.90
通期	6,700	△17.1	900	14.3	800	13.9	540	16.4	51.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	10,405,480 株	29年3月期	10,405,480 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	10,750 株	29年3月期	9,719 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	10,395,366 株	29年3月期1Q	10,396,780 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増勢、資源価格の底打ちなどから輸出の拡大基調が続き、雇用環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移しました。一方、米国経済は政策への期待もあり、堅調に推移し、欧州経済も景気回復が継続しましたが、各国の経済・通商政策の動向や新興国経済の減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、金属製品事業については、高付加価値化と既存製品との差別化を図った新製品の開発を進めるとともに、人員の配置や工程の見直しにより生産体制の最適化を図り、収益の安定化に取り組んでまいりました。また、多様なユーザーニーズに応えられるよう、サプライチェーンを一層強化するとともに顧客へのサービス体制の拡充や多彩な販促企画により、受注の拡大に努めてまいりました。

一方、環境関連事業については、設備認定制度の改正により、長期安定的な発電が促されるなか、再生可能エネルギーによる環境付加価値の訴求と最適なシステムプランを提案してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,914百万円(前年同四半期比233百万円減、10.9%減)、営業利益は168百万円(前年同四半期比54百万円減、24.4%減)、経常利益は145百万円(前年同四半期比56百万円減、27.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円(前年同四半期比49百万円減、34.9%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (金属製品事業)

作業工具は、国内販売において、防災、減災対策や社会資本の老朽化に対する維持、更新事業で底堅く推移しましたが、低価格化が進む汎用工具は伸び悩みました。また、工業製品出荷額の伸びに伴って、治具やクランピング類など、工作機械関連の工具が順調に推移しました。産業機器では、ユーザーニーズに沿った販促企画や積極的かつきめ細かな営業活動により、建設現場で有用な吊クランプ類や荷役作業効率の優れたクレーン類が堅調に推移いたしました。海外市場では、アジア諸国でのインフラ需要の拡大に伴い、徐々に持ち直しの動きがみられ、輸出・消費の増加で景気回復の兆しがみられる韓国市場では、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,277百万円(前年同四半期比14百万円減、1.2%減)、セグメント利益は266百万円(前年同四半期比6百万円減、2.5%減)となりました。

## (環境関連事業)

事業用では、制度改正による厳しい事業環境において、今後も市場の縮小が見込まれるなか、設置コスト、運用面において利点のある水上設置型や工場、倉庫を活用した中小規模の産業用発電設備の導入案件に対して、設計、調達サービスの提案を推進し、新規受注の取り込みに注力してまいりました。また、売電事業では、大阪府内にあつる3カ所の発電所が安定的に稼働し、収益の安定化に寄与しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は637百万円(前年同四半期比218百万円減、25.5%減)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比37百万円減、85.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ419百万円(3.5%)減少し、11,619百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の減少234百万円、仕掛品の減少167百万円、商品及び製品の減少73百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少26百万円、受取手形及び売掛金の増加60百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ405百万円(10.6%)減少し、3,434百万円となりました。

主な増減は、未払法人税等の減少180百万円、支払手形及び買掛金の減少151百万円、長期借入金の減少63百万円、賞与引当金の減少41百万円、未払金の増加203百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14百万円(0.2%)減少し、8,185百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加91百万円、繰延ヘッジ損益の減少12百万円、配当金の支払いによる減少93百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月25日付「平成29年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,585,315	2,350,529
受取手形及び売掛金	917,999	978,648
商品及び製品	1,286,760	1,213,573
仕掛品	848,897	681,105
原材料及び貯蔵品	219,074	247,037
前渡金	8,040	11,685
繰延税金資産	27,416	28,775
その他	47,444	16,510
流動資産合計	5,940,948	5,527,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	555,682	547,746
機械装置及び運搬具(純額)	970,859	944,204
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	33,132	60,273
有形固定資産合計	5,647,921	5,640,470
無形固定資産	11,863	10,966
投資その他の資産		
投資有価証券	368,799	372,157
繰延税金資産	16,827	16,532
その他	52,565	51,334
投資その他の資産合計	438,192	440,023
固定資産合計	6,097,977	6,091,460
資産合計	12,038,926	11,619,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,826	483,109
1年内返済予定の長期借入金	314,112	280,074
未払金	237,986	441,906
未払法人税等	203,361	22,916
繰延税金負債	—	10,348
賞与引当金	55,169	14,036
その他	156,118	66,205
流動負債合計	1,601,574	1,318,596
固定負債		
長期借入金	833,041	769,139
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	165,982	152,924
退職給付に係る負債	165,963	170,838
その他	50,529	—
固定負債合計	2,238,149	2,115,535
負債合計	3,839,724	3,434,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,998,881	2,996,982
自己株式	△2,742	△3,190
株主資本合計	5,731,032	5,728,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,431	141,291
繰延ヘッジ損益	10,638	△1,880
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
その他の包括利益累計額合計	2,468,170	2,456,511
純資産合計	8,199,202	8,185,196
負債純資産合計	12,038,926	11,619,327

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月16日 至 平成29年6月15日)
売上高	2,148,373	1,914,916
売上原価	1,599,370	1,396,824
売上総利益	549,002	518,091
販売費及び一般管理費	325,872	349,346
営業利益	223,130	168,744
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	2,088	3,471
投資事業組合運用益	2,224	—
その他	1,795	2,558
営業外収益合計	6,118	6,034
営業外費用		
支払利息	2,121	1,889
売上割引	22,201	24,740
為替差損	2,893	2,515
その他	13	1
営業外費用合計	27,229	29,147
経常利益	202,018	145,632
特別利益		
固定資産売却益	444	27
特別利益合計	444	27
特別損失		
役員退職功労金	—	35,000
その他	—	0
特別損失合計	—	35,000
税金等調整前四半期純利益	202,462	110,659
法人税、住民税及び事業税	61,506	17,429
法人税等調整額	217	1,568
法人税等合計	61,724	18,997
四半期純利益	140,738	91,662
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,738	91,662



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月16日 至 平成29年6月15日)
四半期純利益	140,738	91,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	860
繰延ヘッジ損益	△4,670	△12,519
土地再評価差額金	54,771	—
その他の包括利益合計	49,907	△11,658
四半期包括利益	190,646	80,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,646	80,003
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月16日 至 平成28年6月15日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,292,650	855,722	2,148,373	—	2,148,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,292,650	855,722	2,148,373	—	2,148,373
セグメント利益	272,957	43,610	316,568	△93,438	223,130

(注) 1 セグメント利益の調整額△93,438千円には、セグメント間取引消去1,646千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△95,084千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月16日 至 平成29年6月15日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,277,667	637,248	1,914,916	—	1,914,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,277,667	637,248	1,914,916	—	1,914,916
セグメント利益	266,263	6,516	272,780	△104,035	168,744

(注) 1 セグメント利益の調整額△104,035千円には、セグメント間取引消去1,221千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△105,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。